

決 算 報 告 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

所 在 地 大 阪 府 門 真 市 北 島 町 12-20
法 人 名 社 会 福 祉 法 人 晋 栄 福 祉 会
理 事 長 濱 田 和 則

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 流動資産の部						
1 流動資産						
現金預金						1,029,302,802
現金	小口現金手許有高					2,376,898
普通預金	三井住友銀行他					167,959,538
当座預金	三井住友銀行他					191,366,366
定期預金	三井住友銀行他					667,600,000
事業未収金			介護保険料他			583,859,894
未収金			職員社会保険料他			857,753,683
未収補助金			施設整備補助金他			268,380,000
立替金						659,319
前払金						49,628
前払費用						13,653,168
仮払金						752,672
その他の流動資産						100,000
流動資産合計						2,754,511,176
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(門真拠点) 大阪府門真市北島町75番地4 (サンハウス北島拠点) 大阪府門真市北島町37番3 (宝塚拠点) 兵庫県宝塚市亀井町105番 (中山拠点) 兵庫県宝塚市中山桜台1丁目9番282 (中山ケアハウス拠点) 兵庫県宝塚市中山桜台1丁目9番282 (高山拠点) 奈良県生駒市高山町8030番2他3筆 (智島保育園拠点) 大阪府門真市北島町88番4他1筆 (いちぶちどり保育園拠点) 奈良県生駒市老分町83番87 (中之島ちどり保育園拠点) 大阪市北区天神西町16番1 (御堂筋本町ちどり保育園拠点) 大阪市中央区南久宝寺町2丁目34番2 (川面ちどり保育園拠点) 兵庫県宝塚市川面3丁目370番3・371番1 (宍分町拠点) 奈良県生駒市老分町83番2 (新福島ちどり保育園拠点) 大阪市福島区吉野1丁目1番9		第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームナーシングホーム智島に使用している 第二種社会福祉事業であるデイサービスサンハウス北島に使用している 第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム宝塚ちどりに使用している 第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム中山ちどりに使用している 第一種社会福祉事業である養費老人ホーム中山ちどりに使用している 第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム高山ちどりに使用している 第二種社会福祉事業である智島保育園に使用していた 第二種社会福祉事業であるいちぶちどり保育園に使用している 第二種社会福祉事業である中之島ちどり保育園に使用している 第二種社会福祉事業である御堂筋本町ちどり保育園に使用している 第二種社会福祉事業である川面ちどり保育園に使用している 第二種社会福祉事業である老人共同生活事業グループホーム老分ちどりに使用している 第二種社会福祉事業である新福島ちどり保育園に使用している			250,780,000 33,378,000 418,000,000 377,298,000 132,262,000 89,361,491 148,871,454 103,213,000 240,944,201 112,910,275 180,864,400 100,207,600 88,180,000
土地合計						2,276,270,421
建物	(門真拠点) 大阪府門真市北島町75番地4 (サンハウス北島) 大阪府門真市北島町37番地3 (宝塚拠点) 兵庫県宝塚市亀井町105番地 (中山拠点) 兵庫県宝塚市中山桜台1丁目9番地282 (中山ケアハウス拠点) 兵庫県宝塚市中山桜台1丁目9番地282 (萩の台拠点) 奈良県生駒市萩の台3丁目7番地820 (高山拠点) 奈良県生駒市高山町8030番地3 (茨田拠点)	1993年度 2012年度 2005年度 2011年度 2011年度 2013年度 2008年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームナーシングホーム智島に使用している 第二種社会福祉事業であるデイサービスサンハウス北島に使用している 第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム宝塚ちどりに使用している 第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム中山ちどりに使用している 第一種社会福祉事業である養費老人ホーム中山ちどりに使用している 第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム萩の台ちどりに使用している 第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム高山ちどりに使用している	882,606,279 12,000,000 1,610,655,175 1,657,239,576 559,478,424 803,430,000 984,215,000	510,893,225 3,299,996 464,612,028 287,281,924 96,985,413 148,880,425 248,156,775	371,713,054 8,700,004 1,146,043,147 1,369,957,652 462,493,011 654,549,575 736,058,225

大阪府鶴見区茨田大宮3丁目438番地 (智島保育園拠点)	1999年度	第二種社会福祉事業であるデイサービス等に使用している	220,006,500	93,502,755	126,503,745
大阪府門真市北島町88番地1、88番地4 (京野田ちどり保育園拠点)	2016年度	第二種社会福祉事業である智島保育園に使用している	529,671,332	16,510,922	513,160,410
大阪府都島区東野田町4丁目498番地 (城東ちどり保育園拠点)	2009年度	第二種社会福祉事業である東野田ちどり保育園に使用している	345,975,000	65,637,103	280,337,897
大阪府城東区諏訪3丁目44番地 (いちぶちどり保育園拠点)	2009年度	第二種社会福祉事業である城東ちどり保育園に使用している	424,790,000	80,589,596	344,200,404
奈良県生駒市老分町89番地87 (中之島ちどり保育園拠点)	2013年度	第二種社会福祉事業であるいちぶちどり保育園に使用している	264,495,000	45,754,045	218,740,955
大阪府北区天神西町16番1 (御堂筋本町ちどり保育園拠点)	2014年度	第二種社会福祉事業である中之島ちどり保育園に使用している	272,899,050	31,100,971	241,798,079
大阪府中央区南久宝寺町2丁目34番地2 (川面ちどり保育園拠点)	2014年度	第二種社会福祉事業である御堂筋本町ちどり保育園に使用している	338,601,000	32,526,620	306,074,380
兵庫県宝塚市川面3丁目371番地1 (たかとりちどり保育園拠点)	2015年度	第二種社会福祉事業である川面ちどり保育園に使用している	411,746,145	33,586,347	378,159,798
神戸市須磨区大池町5丁目101番地3 (老分町拠点)	2015年度	第二種社会福祉事業であるたかとりちどり保育園に使用している	315,244,980	24,509,486	290,735,494
奈良県生駒市老分町83番地2 (神戸元町ちどり保育園)	2014年度	第一種社会福祉事業である老人共同生活事業グループホーム老分ちどりに使用している	165,521,880	15,589,302	149,932,578
神戸市中央区北長狭通8丁目29番地1 (新福島ちどり保育園)	2015年度	第二種社会福祉事業である神戸元町ちどり保育園に使用している	221,375,180	15,592,564	205,782,616
大阪府福島区吉野1丁目1番地9他2筆	2017年度	第二種社会福祉事業である新福島ちどり保育園に使用している	360,450,000	11,499,314	348,950,686
建物合計					8,153,911,190
基本財産合計					10,430,181,611
(2) その他の固定資産					
土地	(本部拠点)				
神戸市垂水区高丸6丁目2245番129 (高山ちどり別館拠点)		第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームに使用する予定			611,000,000
生駒市高山町8125番5 (ケアホームちどり拠点)		第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム高山ちどり別館に使用している			63,041,200
門真市柳田町575他		第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームに使用する予定			412,122,900
					1,086,164,100
建物	(門真拠点)				
大阪府門真市北島町75番地4 (くすのき拠点)	1996年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホームに使用している	4,537,295	2,241,498	2,295,797
門真市中町622番地10 (大和田ちどり拠点)	2004年度	第二種社会福祉事業である居宅介護事業に使用している	850,000	714,000	136,000
門真市野里町574番地13 (中山拠点)	2004年度	第二種社会福祉事業である小規模多機能事業に使用している	12,061,000	8,575,152	3,485,848
兵庫県宝塚市中山接台1丁目9番地282 (茨田拠点)	2011年度	第一種社会福祉事業である特別養護老人ホーム中山ちどりに使用している	230,040	10,224	219,816
大阪府鶴見区茨田大宮3丁目438番地 (京野田ちどり保育園)	1999年度	第二種社会福祉事業であるデイサービス等に使用している	324,000	9,000	315,000
大阪府都島区東野田町4丁目498番 (大阪府都島区東野田町5丁目51番地816マリス京橋WING102号 (城東ちどり保育園拠点)	2014年度	第二種社会福祉事業である保育園に使用している	3,255,202	904,236	2,350,966
2016年度	第二種社会福祉事業である小規模保育園に使用している	13,327,200	1,559,752	11,767,448	
大阪府城東区諏訪3丁目44番地	2011年度	第二種社会福祉事業である保育園に使用している	2,615,497	1,591,089	1,024,408
大阪府城東区諏訪2-4-3パルムアワー諏訪101号 (いちぶちどり保育園拠点)	2014年度	第二種社会福祉事業である小規模保育 城東ちどり保育園に使用している	6,194,000	1,800,165	4,393,835
生駒市萩の台1丁目7番地482 (中之島ちどり保育園)	2015年度	第二種社会福祉事業である小規模保育 いちぶちどり保育園に使用している	19,648,000	2,830,832	16,817,168
大阪府北区西天満三丁目19番地10他 (老分町拠点)	2016年度	第二種社会福祉事業である小規模保育 中之島ちどり保育園に使用している	13,672,800	1,581,112	12,091,688
奈良県生駒市老分町83番地2 (ケアホームちどり拠点)	2014年度	第二種社会福祉事業であるデイサービス事業に使用している	18,391,320	2,070,421	16,320,899

門真市柳田町575番1 (いちぶキッズたにだ拠点) 生駒市谷田町359-3	2017年度	第一種社会福祉事業である特別支援人ホームに使用する予定	1,193,202,360	3,883,770	1,189,318,590
	2017年度	第二種社会福祉事業である小規模保育いちぶキッズたにだに使用している	23,544,000	130,800	23,413,200
					1,283,950,663

構築物	園庭他	—	大型遊具等	89,270,073	18,974,771	70,295,302
機械及び装置		—		5,292,000	337,235	4,954,765
車両運搬具		—		80,546,641	70,908,148	9,638,493
器具及び備品	厨房・事務所他	—	PC等	593,179,525	367,038,755	226,140,770
建設仮勘定		—				435,316,680
ソフトウェア		—		36,125,581	18,449,151	17,676,430
権利	電話加入権4件	—				301,392
投資有価証券	出資金	—				10,000
退職給付引当資産	大阪民間社会福祉従事者共済会	—	将来における退職金支払い積立			163,117,683
人件費積立資産		—	将来の為			3,000,000
修繕積立資産		—				30,700,000
備品等購入積立資産		—				8,000,000
保育所施設設備整備積立資産		—	将来における改築の為			49,000,000
差入保証金		—				36,064,920
長期前払費用	土地賃借料他	—				37,640,987
その他の固定資産		—				69,664,646
その他の固定資産合計						3,535,636,831
固定資産合計						13,965,818,442
資産合計						16,720,329,618
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金	三井住友銀行他	—				1,420,093,000
事業未払金	社会保険料他	—				513,785,835
その他の未払金		—				596,286,360
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構他	—				391,615,000
1年以内返済予定長期運営資金借入金	四国銀行	—				16,248,000
預り金	源泉所得税	—				420,355
職員預り金	社会保険料・民間共済	—				53,119,104
前受金		—				24,000
仮受金		—				757,110
賞与引当金		—				83,396,137
流動負債合計						3,075,744,901
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構他	—				6,212,565,000
長期運営資金借入金	四国銀行	—				0
退職給付引当金	大阪民間社会福祉従事者共済会	—				180,107,749
固定負債合計						6,392,672,749
負債合計						9,468,417,650
差引純資産						7,251,911,968

法人名 社会福祉法人 晋栄福祉会

事業所名

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	2,754,511,176	1,855,042,113	899,469,063	0008 流 動 負 債	3,075,744,901	1,948,596,773	1,127,148,128
0256 現 金 預 金	1,029,302,802	942,439,112	86,863,690	2111 短 期 運 営 金 借 入 金	1,420,093,000	980,822,500	439,270,500
1131 事 業 未 収 金	583,859,894	564,451,248	19,408,646	2112 事 業 未 払 金	513,785,835	325,990,388	187,795,447
1132 未 収 金	857,753,693	115,314,335	742,439,358	2113 そ の 他 の 未 払 金	596,286,360	181,466,440	414,819,920
1133 未 収 補 助 金	268,380,000	203,980,000	64,400,000	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	391,615,000	335,424,000	56,191,000
1161 立 替 金	659,319	12,896,026	-12,236,707	2123 1年以内返済予定長期運営資金借入金	16,248,000	16,248,000	
1162 前 払 金	49,628	150,000	-100,372	2132 預 り 金	420,355	1,691,997	-1,271,642
1163 前 払 費 用	13,653,168	15,704,392	-2,051,224	2133 職 員 預 り 金	53,119,104	23,911,351	29,207,753
1181 仮 払 金	752,672	7,000	745,672	2141 前 受 金	24,000	364	23,636
1191 そ の 他 の 流 動 資 産	100,000	100,000		2151 仮 受 金	757,110	118,133	638,977
0002 固 定 資 産	13,965,818,442	12,399,784,101	1,566,034,341	2152 賞 与 引 当 金	83,396,137	82,923,600	472,537
0003 基 本 財 産	10,430,181,611	9,726,149,257	704,032,354	0007 固 定 負 債	6,392,672,749	5,589,421,365	803,251,364
1211 土 地	2,276,270,421	2,110,230,421	166,040,000	2311 設 備 借 入 金	6,212,565,000	5,414,347,000	798,218,000
1212 建 物	8,153,911,190	7,615,918,836	537,992,354	2312 長 期 運 営 資 金 借 入 金		14,894,000	-14,894,000
0004 そ の 他 の 固 定 資 産	3,535,636,831	2,673,634,844	862,001,987	2321 退 職 給 付 引 当 金	180,107,749	160,180,385	19,927,364
1311 土 地	1,086,164,100	1,158,612,900	-72,448,800	負 債 の 部 合 計	9,468,417,650	7,538,018,158	1,930,399,492
1312 建 物	1,283,950,663	599,184,585	684,766,078	純 資 産 の 部			
1313 構 築 物	70,295,302	68,133,895	2,161,407	0009 基 本 金	441,027,346	441,027,346	
1314 機 械 及 び 装 置	4,954,765	5,266,059	-311,294	3111 基 本 金	441,027,346	441,027,346	
1315 車 輛 運 搬 具	9,638,493	7,118,395	2,520,108	0010 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	3,306,327,900	3,066,963,783	239,364,117
1316 器 具 及 び 備 品	236,140,770	140,003,488	96,137,282	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	3,306,327,900	3,066,963,783	239,364,117
1317 建 設 仮 勘 定	435,316,680	325,309,500	110,007,180	0011 そ の 他 の 積 立 金	84,700,000	51,700,000	33,000,000
1321 権 利	301,392	301,392		3221 そ の 他 の 積 立 金	84,700,000	51,700,000	33,000,000
1322 ソ フ ト ウ ェ ア	17,676,430		17,676,430	0012 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	3,419,856,722	3,157,116,927	262,739,795
1324 投 資 有 価 証 券	10,000	10,000		3311 次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	3,419,856,722	3,157,116,927	262,739,795
1329 退 職 給 付 引 当 資 産	163,117,683	147,218,979	15,898,704	3312 (うち当期活動増減差額)	295,739,795	349,633,559	-53,893,764
1332 そ の 他 の 積 立 資 産	84,700,000	51,700,000	33,000,000	純 資 産 の 部 合 計	7,251,911,968	6,716,808,056	535,103,912
1333 差 入 保 証 金	36,064,920	65,009,920	-28,945,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	16,720,329,618	14,254,826,214	2,465,503,404
1334 長 期 前 払 費 用	37,640,987	39,974,241	-2,333,254				
1341 そ の 他 の 固 定 資 産	69,664,646	65,791,500	3,873,146				
資 産 の 部 合 計	16,720,329,618	14,254,826,214	2,465,503,404				

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	3,264,333,000	3,254,890,669	-9,442,331
	老人福祉事業収入	204,050,000	203,802,405	-247,595
	保育事業収入	1,844,710,000	1,855,883,392	11,173,392
	障害福祉サービス等事業収入	56,300,000	54,257,733	-2,042,267
	医療事業収入	88,130,000	86,814,042	-1,315,958
	その他の事業収入	52,440,000	50,418,551	-2,021,449
	借入金利息補助金収入	1,660,000	1,645,748	-14,252
	経常経費寄附金収入	1,380,000	2,363,400	983,400
	受取利息配当金収入	196,000	60,134	-135,866
	その他の収入	63,287,000	63,136,978	-150,022
	事業活動収入計(1)	5,576,486,000	5,573,273,052	-3,212,948
	支出			
	人件費支出	3,718,208,000	3,657,711,938	60,496,062
	事業費支出	715,448,000	691,164,774	24,283,226
事務費支出	630,721,000	620,900,240	9,820,760	
利用者負担軽減額	740,000	673,819	66,181	
支払利息支出	54,232,000	52,733,638	1,498,362	
その他の支出	14,360,000	34,375,470	-20,015,470	
流動資産評価損等による資金減少額	0	215,979	-215,979	
事業活動支出計(2)	5,133,709,000	5,057,775,858	75,933,142	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	442,777,000	515,497,194	72,720,194	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	460,725,000	460,725,000	0
	設備資金借入金収入	1,236,000,000	1,201,500,000	-34,500,000
	固定資産売却収入	185,250,000	1,171,800,000	986,550,000
	その他の施設整備等による収入	1,070,000	2,802,002	1,732,002
	施設整備等収入計(4)	1,883,045,000	2,836,827,002	953,782,002
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	344,607,000	347,091,000	-2,484,000	
固定資産取得支出	1,527,410,000	3,102,498,164	-1,575,088,164	
その他の施設整備等による支出	1,100,000	1,100,000	0	
施設整備等支出計(5)	1,873,117,000	3,450,689,164	-1,577,572,164	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	9,928,000	-613,862,162	-623,790,162	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	0	4,081,520	4,081,520
	その他の活動による収入	750,000	6,383,278	5,633,278
	その他の活動による収入計(7)	750,000	10,464,798	9,714,798
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	16,250,000	14,894,000	1,356,000
	積立資産支出	30,400,000	63,832,468	-33,432,468
その他の活動による支出	1,150,000	4,393,210	-3,243,210	
その他の活動支出計(8)	47,800,000	83,119,678	-35,319,678	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-47,050,000	-72,654,880	-25,604,880	
予備費支出(10)	10,700,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	394,955,000	-171,019,848	-565,974,848	
前期末支払資金残高(12)	341,040,940	341,040,940	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	735,995,940	170,021,092	-565,974,848	

法人単位事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	0056 介護保険事業収益	3,254,890,669	3,182,286,083	72,604,586
		0065 老人福祉事業収益	203,802,405	208,119,235	-4,316,830
		0072 保育事業収益	1,855,883,392	1,678,993,846	176,889,546
		0075 障害福祉サービス等事業収益	54,257,733	55,029,795	-772,062
		0083 医療事業収益	86,814,042	85,351,126	1,462,916
		0086 その他の事業収益	50,418,551	39,904,361	10,514,190
		0089 経常経費寄附金収益	2,363,400	2,950,000	-586,600
		サービス活動収益計(1)	5,508,430,192	5,252,634,446	255,795,746
	費用	0015 人件費	3,688,132,820	3,454,888,236	233,244,584
		0016 事業費	691,164,774	655,590,534	35,574,240
		0017 事務費	621,842,556	571,314,954	50,527,602
		0026 利用者負担軽減額	673,819	251,607	422,212
		0027 減価償却費	336,019,178	320,013,573	16,005,605
		0028 国庫補助金等特別積立金取崩額	-106,803,031	-101,817,700	-4,985,331
0029 徴収不能額		215,979	0	215,979	
サービス活動費用計(2)		5,231,246,095	4,900,241,204	331,004,891	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		277,184,097	352,393,242	-75,209,145	
サービス活動外増減の部	収益	0092 借入金利息補助金収益	1,645,748	827,490	818,258
		0093 受取利息配当金収益	60,134	56,956	3,178
		0098 その他のサービス活動外収益	64,727,405	56,497,800	8,229,605
		サービス活動外収益計(4)	66,433,287	57,382,246	9,051,041
	費用	0033 支払利息	52,733,638	50,859,506	1,874,132
		0038 その他のサービス活動外費用	109,689,463	18,869,845	90,819,618
サービス活動外費用計(5)		162,423,101	69,729,351	92,693,750	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-95,989,814	-12,347,105	-83,642,709	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		181,194,283	340,046,137	-158,851,854	
特別増減の部	収益	0100 施設整備等補助金収益	460,725,000	276,178,000	184,547,000
		0111 その他の特別収益	7,047,822	7,505,698	-457,876
		特別収益計(8)	467,772,822	283,683,698	184,089,124
	費用	0042 固定資産売却損・処分損	7,878	2,261,791	-2,253,913
		0043 国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-114,557,852	-8,808,528	-105,749,324
		0044 国庫補助金等特別積立金積立額	460,725,000	276,178,000	184,547,000
		0052 その他の特別損失	7,056,604	4,465,013	2,591,591
		特別費用計(9)	353,231,630	274,096,276	79,135,354
特別増減差額(10)=(8)-(9)		114,541,192	9,587,422	104,953,770	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		295,735,475	349,633,559	-53,898,084	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		3,157,116,927	2,725,483,368	431,633,559
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,452,852,402	3,075,116,927	377,735,475
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	82,000,000	-82,000,000
	その他の積立金積立額(16)		33,000,000	0	33,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		3,419,852,402	3,157,116,927	262,735,475

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法。
- ・有価証券で時価のないもの
移動平均法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずる定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。
- ・リース資産
当法人にリース資産はありません。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給与引当金
大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づく、事業所負担額の累計額。
兵庫県社会福祉協議会の民間社会福祉事業職員退職共済制度に基づく、事業所負担額の累計額。
- ・賞与引当金
夏期賞与の支給見込額のうち1月分～3月分に対応する金額。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度から新社会福祉法人会計基準に基づき会計処理を行っています。

4. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次の通りです。

- ・大阪民間社会福祉事業従事者共済会が主催する退職共済制度
- ・兵庫県社会福祉協議会が主催する退職共済制度
- ・社会福祉施設職員等退職手当共済が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下の通りです。

- (1) 法人全体の財務諸表
(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表
(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部 拠点 (社会福祉事業)
 - 「法人本部」
- イ 門真 拠点 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホームナーシングホーム智鳥」
 - 「ナーシングホーム智鳥短期入所」
 - 「デイサービスセンター智鳥」
 - 「ちどりヘルパーステーション」
 - 「ちどりケアマネジメント」
 - 「ちどり訪問看護ステーション」
 - 「門真晋栄福祉会診療所」
 - 「門真第4地域包括支援センター」
- ウ くすのき 拠点 (社会福祉事業)
 - 「くすのき介護センター市役所前」
 - 「くすのき介護相談センター」
- エ 大和田ちどり 拠点 (社会福祉事業)
 - 「小規模多機能大和田ちどり」
 - 「デイサービス大和田ちどり」
- オ サンハウスときわ 拠点 (社会福祉事業)
 - 「サンハウスときわ」
- カ 老人福祉センター 拠点 (社会福祉事業)
 - 「門真市老人福祉センター」
 - 「門真市ふれあいシルバーハウジング」
- キ サンハウス北島 拠点 (社会福祉事業)
 - 「サンハウス北島」
- ク 宝塚 拠点 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム宝塚ちどり」
 - 「特別養護老人ホーム宝塚ちどり短期」
 - 「グループホーム宝塚ちどり」
 - 「デイサービスセンター宝塚ちどり」
 - 「宝塚ちどりヘルパーステーション」
 - 「宝塚ちどりケアマネジメント」
 - 「晋栄福祉会診療所 宝塚」
- ケ 中山 拠点 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホームケアホーム中山ちどり」
 - 「ショートケア中山ちどり」
 - 「グループホーム中山ちどり」
 - 「小規模多機能ホーム中山ちどり」
 - 「デイサービスセンター中山ちどり」
 - 「中山ちどりヘルパーステーション」
 - 「晋栄福祉会診療所 中山」
 - 「中山ちどりケアマネジメント」
 - 「キャリアサポートちどり」
 - 「サポートハウス中山ちどり」
 - 「中山24時間モデル事業」
 - 「福祉有償運送ちどり」
 - 「中山ちどり訪問介護事業所」
 - 「中山ちどり訪問看護ステーション」
- コ 中山ケアハウス 拠点 (社会福祉事業)
 - 「ケアハウス中山ちどり」
- サ 福寿荘 拠点 (社会福祉事業)
 - 「宝塚市立養護老人ホーム福寿荘」
- シ 萩の台 拠点 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム萩の台ちどり」
 - 「萩の台ちどり短期入所」
 - 「デイサービスセンター萩の台ちどり」
 - 「萩の台住宅地診療所」
 - 「萩の台ちどりケアマネジメント」

- ス 高山 拠点 (社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム高山ちどり」
 - 「高山ちどり短期入所」
 - 「デイサービスセンター高山ちどり」
 - 「高山ちどりケアマネジメント」
 - 「晋栄福祉診療所 高山」
 - 「特別養護老人ホーム高山ちどり別館」
 - 「高山ちどり別館短期入所」
- セ 茨田 拠点 (社会福祉事業)
 - 「茨田大宮ちどりデイサービスセンター」
 - 「茨田大宮ちどりヘルパーステーション」
 - 「茨田大宮ちどりケアマネジメント」
- ソ 智島保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「智島保育園」
 - 「門真市立二島児童クラブ」
- タ 東野田ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「東野田ちどり保育園」
 - 「小規模保育東野田ちどりキッズ」
 - 「東野田ちどりキッズ庁舎内」
- チ 城東ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「城東ちどり保育園」
 - 「城東ちどり保育園ちどりキッズ」
- ツ 東中本保育所 拠点 (社会福祉事業)
 - 「大阪市立東中本保育所」
- テ 北恩加島保育所 拠点 (社会福祉事業)
 - 「大阪市立北恩加島保育所」
- ト いちぶちちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「いちぶちちどり保育園」
 - 「放課後児童クラブちどりフレンズ」
 - 「小規模保育いちぶちちどりキッズ」
- ナ 中之島ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「中之島ちどり保育園」
 - 「小規模保育中之島ちどりキッズ」
- ニ 御堂筋本町ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「御堂筋本町ちどり保育園」
- ヌ 川面ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「川面ちどり保育園」
 - 「川面ちどり放課後児童クラブ」
 - 「川面ちどり保育園放課後児童クラブ」
 - 「御殿山ちどり放課後児童クラブ」
- ネ たかとりちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
 - 「たかとりちどり保育園」
- ノ 壱分町 拠点 (社会福祉事業)
 - 「グループホーム壱分町ちどり」
 - 「サポートハウス壱分町ちどり」
- ハ 鶴見包括 拠点 (公益事業)
 - 「鶴見区西部地域包括支援センター」
 - 「鶴見区西部地域包括介護予防支援」
- ヒ 門真(障害) 拠点 (社会福祉事業)
 - 「ちどり相談支援センター」
 - 「ちどり障害児相談センター」
 - 「ちどりヘルパー障害」
 - 「デイサービスセンター智島障害」
 - 「ナーシングホーム智島短期障害」
 - 「くすのき障害相談支援センター」
 - 「くすのき障害児相談支援センター」

- フ 神戸元町ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
「神戸元町ちどり保育園」
- ヘ ケアホームちどり 拠点 (社会福祉事業)
「特別養護老人ホームケアホームちどり」
「ケアホームちどり短期入所」
「ケアホームちどりデイサービス」
「柳田町診療所」
- ホ 新福島ちどり保育園 拠点 (社会福祉事業)
「新福島ちどり保育園」
- マ いちぶキッズたにだ 拠点 (社会福祉事業)
「いちぶキッズたにだ」
- ミ 神戸垂水ちどり 拠点 (社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム神戸垂水ちどり」
「神戸垂水ちどり短期入所」
「デイサービスセンター神戸垂水」
「ケアハウス神戸垂水ちどり」
「晋栄福祉会診療所神戸垂水」
- ム 高山ちどり別館 拠点 (社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム高山ちどり別館」
「高山ちどり別館短期入所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下の通りです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,110,230,421	166,040,000		2,276,270,421
建物	7,615,918,836	890,121,332	352,128,978	8,153,911,190
合計	9,726,149,257	1,056,161,332	352,128,978	10,430,181,611

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

資産計上しない支出分の取崩し	56,022,000
資産廃棄分の取崩し	50,218,852
神戸市借地料補助金分の取崩し	8,317,000

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りです。

土地 (基本財産)	2,467,276,521
建物 (基本財産)	8,466,298,632
計	10,933,575,153

担保している債務の種類および金額は以下の通りです。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	6,319,504,000
計	6,319,504,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下の通りです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	10,380,400,501	2,226,489,311	8,153,911,190
建物	1,311,852,714	27,902,051	1,283,950,663
構築物	89,270,073	18,974,771	70,295,302
機械及び装置	5,292,000	337,235	4,954,765
車輛運搬具	80,546,641	70,908,148	9,638,493
器具及び備品	593,179,525	357,038,755	236,140,770
ソフトウェア	36,125,581	18,449,151	17,676,430
その他固定資産	39,190,564	10,160,560	29,030,004
合計	12,535,857,599	2,730,259,982	9,805,597,617

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし